

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成25年 6 月21日

【計算期間】 第 5 期中（自 平成24年10月 2 日 至 平成25年 4 月 1 日）

【ファンド名】 ひふみ投信

【発行者名】 レオス・キャピタルワークス株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岩田 次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番 1 号

【事務連絡者氏名】 高橋 修

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目11番 1 号

【電話番号】 03-6266-0124

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

平成25年4月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（１）【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,925,919,345	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,380,880	0.06
合計（純資産額）		6,921,538,465	100.00

<参考> ひふみ投信マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,840,337,200	84.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,573,764,860	15.11
合計（純資産額）		10,414,102,060	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年4月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに決算期末の純資産の推移は以下の通りです。

年月日	純資産総額（円）		1口当り純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期計算期間末 （平成21年9月30日）	433,429,956	433,429,956	1.2048	1.2048
第2期計算期間末 （平成22年9月30日）	580,416,588	580,416,588	1.1146	1.1146
第3期計算期間末 （平成23年9月30日）	1,490,917,455	1,490,917,455	1.2450	1.2450
第4期計算期間末 （平成24年10月1日）	2,586,913,542	2,586,913,542	1.3415	1.3415
平成24年4月末日	2,060,595,775	—	1.3633	—
5月末日	2,002,288,491	—	1.2378	—
6月末日	2,228,635,785	—	1.3060	—
7月末日	2,345,605,533	—	1.3116	—
8月末日	2,444,541,242	—	1.3154	—
9月末日	2,605,233,116	—	1.3502	—
10月末日	2,754,789,778	—	1.3799	—
11月末日	2,954,946,476	—	1.4091	—
12月末日	3,348,058,645	—	1.4697	—
平成25年1月末日	3,917,938,290	—	1.6021	—
2月末日	4,560,639,644	—	1.6658	—

3 月末日	5,511,823,538	—	1.8215	—
4 月末日	6,921,538,465	—	2.0372	—

【分配の推移】

期間		分配金（円） （ 1 口当り ）
第 1 期計算期間	（平成20年10月 1 日～平成21年 9 月30日）	0.0000
第 2 期計算期間	（平成21年10月 1 日～平成22年 9 月30日）	0.0000
第 3 期計算期間	（平成22年10月 1 日～平成23年 9 月30日）	0.0000
第 4 期計算期間	（平成23年10月 1 日～平成24年10月 1 日）	0.0000

【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第 1 期計算期間	（平成20年10月 1 日～平成21年 9 月30日）	20.5
第 2 期計算期間	（平成21年10月 1 日～平成22年 9 月30日）	7.5
第 3 期計算期間	（平成22年10月 1 日～平成23年 9 月30日）	11.7
第 4 期計算期間	（平成23年10月 1 日～平成24年10月 1 日）	7.8
第 5 期中間計算期間	（平成24年10月 2 日～平成25年 4 月 1 日）	30.7

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額を控除した額を前計算期間末の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た率です。

2 【設定及び解約の実績】

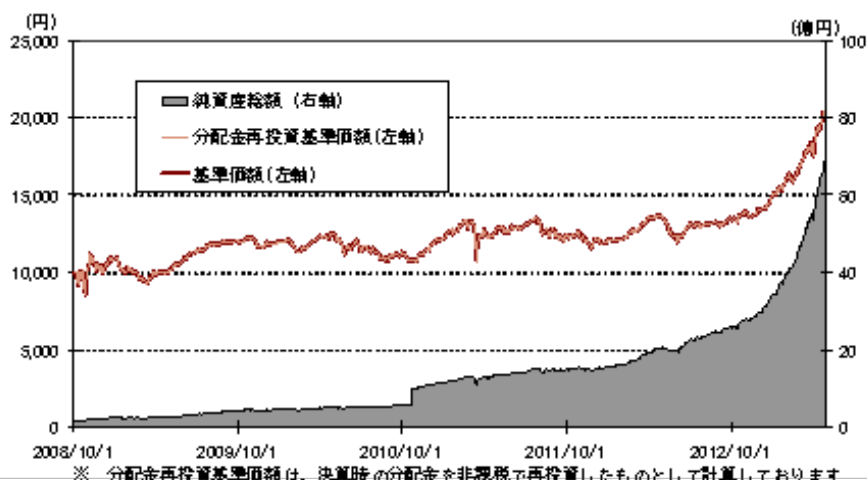
期間		設定数量（口）	解約数量（口）
第 1 期計算期間	（平成20年10月 1 日～平成21年 9 月30日）	489,323,197	129,556,156
第 2 期計算期間	（平成21年10月 1 日～平成22年 9 月30日）	194,560,603	33,589,063
第 3 期計算期間	（平成22年10月 1 日～平成23年 9 月30日）	1,119,019,671	442,204,339
第 4 期計算期間	（平成23年10月 1 日～平成24年10月 1 日）	810,654,219	79,846,306
第 5 期中間計算期間	（平成24年10月 2 日～平成25年 4 月 1 日）	1,253,294,828	140,850,722

（注）第 1 期計算期間の設定数量は、当初募集期間中の設定口数を含みます。

[次へ](#)

運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。

基準価額・純資産の推移（2013年4月30日現在）



分配の推移

決算期	分配金
第4期 (2012年10月1日)	0円
第3期 (2011年9月30日)	0円
第2期 (2010年9月30日)	0円
第1期 (2009年9月30日)	0円
設定来累計	0円

※ 分配金は、1万口当たり、税引前の値です。
※ ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

主要な資産（ひふみ投信マザーファンド）の状況（2013年4月30日現在）

◆ 資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	84.89%
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		15.11%
合計 (純資産総額)		100%

◆ 組入上位銘柄

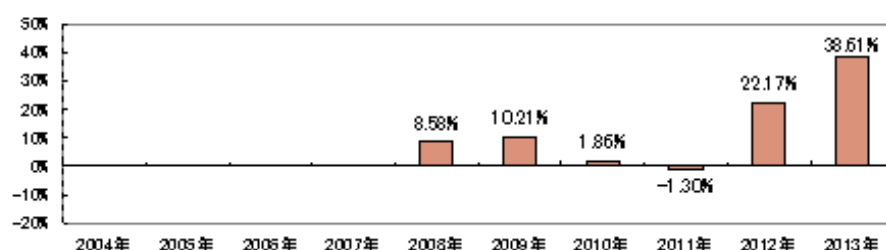
	銘柄コード	銘柄名	業種	比率(%)
1	1963	日揮	建設	3.05%
2	4063	信越化学工業	化学	2.96%
3	8591	オリックス	その他金融	2.87%
4	2157	コシダカホールディングス	サービス	2.74%
5	6383	ダイワ	機械	2.48%
6	6287	サトーホールディングス	機械	2.46%
7	4689	ヤフー	情報・通信	2.34%
8	3156	UKCホールディングス	卸売	2.19%
9	9678	カナモト	サービス	2.16%
10	5108	ブリヂストン	ゴム製品	2.12%

※ 比率はいずれも、マザーファンドの「純資産総額」に対する割合です。

◆ 業種別比率の上位

業種	比率(%)
サービス	15.52%
機械	7.90%
情報・通信	7.39%
小売	6.87%
化学	6.44%
不動産	5.46%
輸送用機器	5.39%
卸売	4.61%
建設	3.72%
精密機器	3.12%

年間収益率の推移（暦年ベース）



※ 収益率は、税引前の分配金を再投資したものと仮定して計算しています。
※ 2008年はひふみ投信の設定日(2008年10月1日)から年末までの収益率を表示して、2013年は4月末までの収益率を表示しています。
※ ひふみ投信にベンチマーク（運用する際に目標とする基準）はありません。

3【ファンドの経理状況】

- 1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- 2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成24年10月2日から平成25年4月1日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表
【ひふみ投信】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第４期 (平成24年10月１日現在)	第５期中間計算期間末 (平成25年４月１日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,721,625	24,428,527
親投資信託受益証券	2,596,930,238	5,332,889,321
未収利息	7	20
流動資産合計	2,602,651,870	5,357,317,868
資産合計	2,602,651,870	5,357,317,868
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,278,771	5,587,480
未払受託者報酬	927,291	1,496,595
未払委託者報酬	10,432,040	16,836,685
その他未払費用	100,226	93,479
流動負債合計	15,738,328	24,014,239
負債合計	15,738,328	24,014,239
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 1,928,361,826	¹ 3,040,805,932
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（　）	658,551,716	2,292,497,697
（分配準備積立金）	246,442,037	232,091,691
元本等合計	2,586,913,542	5,333,303,629
純資産合計	² 2,586,913,542	² 5,333,303,629
負債純資産合計	2,602,651,870	5,357,317,868

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第４期中間計算期間 自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日	第５期中間計算期間 自 平成24年10月２日 至 平成25年４月１日
営業収益		
受取配当金	15,417,993	-
受取利息	53,514	1,329
有価証券売買等損益	157,103,599	1,012,959,083
その他収益	3,449	-
営業収益合計	172,578,555	1,012,960,412
営業費用		
受託者報酬	664,827	1,496,595
委託者報酬	7,479,298	16,836,685
その他費用	41,491	93,479
営業費用合計	8,185,616	18,426,759
営業利益又は営業損失（　）	164,392,939	994,533,653
経常利益又は経常損失（　）	164,392,939	994,533,653
中間純利益又は中間純損失（　）	164,392,939	994,533,653
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（　）	412,573	24,875,760
期首剰余金又は期首欠損金（　）	293,363,542	658,551,716
剰余金増加額又は欠損金減少額	60,641,429	716,473,137
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	60,641,429	716,473,137
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,713,211	52,185,049
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,713,211	52,185,049
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（　）	514,097,272	2,292,497,697

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	第５期中間計算期間 自 平成24年10月２日 至 平成25年４月１日
１．有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．収益及び費用の計上 基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成 のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの第５期中間計算期間は、前期末が休日のため、平成24年10月２日から平成25年４月１日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第 4 期 (平成24年10月 1 日現在)	第 5 期中間計算期間末 (平成25年 4 月 1 日現在)
1 . 当該計算期間の末日における受益 権の総数 1,928,361,826口	1 . 当該中間計算期間の末日における 受益権の総数 3,040,805,932口
2 . 当該計算期間の末日における 1 単位 当たりの純資産の額 1 口当りの純資産額 1.3415円 (10,000口当りの純資産額 13,415円)	2 . 当該中間計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当りの純資産額 1.7539円 (10,000口当りの純資産額 17,539円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 4 期中間計算期間 自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日	第 5 期中間計算期間 自 平成24年10月 2 日 至 平成25年 4 月 1 日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

第 4 期 (平成24年10月 1 日現在)	第 5 期中間計算期間末 (平成25年 4 月 1 日現在)
1 . 貸借対照表額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価 で評価しているため、貸借対照表計上額と時価 との差額はあります。	1 . 中間貸借対照表額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て 時価で評価しているため、中間貸借対照表計上 額と時価との差額はあります。
2 . 時価の算出方法 時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事 項に関する注記」に記載しております。この他、 コール・ローン等は短期間で決済され、時価は 帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価 格を時価としております。	2 . 時価の算出方法 時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事 項に関する注記」に記載しております。この他、 コール・ローン等は短期間で決済され、時価は 帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価 格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

１．元本の移動

第４期 (平成24年10月１日現在)	第５期中間計算期間末 (平成25年４月１日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,197,553,913円	期首元本額 1,928,361,826円
期中追加設定元本額 810,654,219円	期中追加設定元本額 1,253,294,828円
期中一部解約元本額 79,846,306円	期中一部解約元本額 140,850,722円

２．有価証券関係

該当事項はありません。

３．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「ひふみ投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

ひふみ投信マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ひふみ投信マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番 号	平成24年10月１日現在	平成25年４月１日現在
			金 額	金 額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			283,761	323,756
コール・ローン			414,983,160	1,016,878,423
株式			2,691,920,600	6,541,232,300
未収入金			14,819,483	44,793,158
未収配当金			16,239,070	48,546,800
未収利息			568	835
流動資産合計			3,138,246,642	7,651,775,272
資産合計			3,138,246,642	7,651,775,272
負債の部				
流動負債				
未払金			87,898,044	144,623,584
流動負債合計			87,898,044	144,623,584
負債合計			87,898,044	144,623,584
純資産の部				
元本等				
元本		1	3,088,200,425	5,781,757,015
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金（　）			37,851,827	1,725,394,673
純資産合計		2	3,050,348,598	7,507,151,688
負債純資産合計			3,138,246,642	7,651,775,272

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	自 平成24年10月２日
項 目	至 平成25年４月１日

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額、外貨建証券等の場合は計算日において知りうる直近の日の最終相場）、または第一種金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．収益及び費用の計上基準	受取配当金 予想配当金の全額を権利確定日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、ひふみ投信の中間計算期間に合わせるため、平成24年10月2日から平成25年4月1日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成25年4月1日現在	
1．当該計算期間の末日における受益権の総数	5,781,757,015口
2．当該計算期間の末日における1単位当りの純資産の額	1口当りの純資産額 1.2984円 (10,000口当りの純資産額 12,984円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

期別 項目	自 平成24年10月2日 至 平成25年4月1日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、国内株式を売買目的で保有しており、株価変動リスク、信用リスク等を有しております。この他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の投資政策委員会において、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 1.市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 2.信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を継続し、格付け等の信用度に応じた組入れ制限等の管理を行なっております。 3.流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入れ比率等の管理を行なっております。
------------------	---

2.金融商品の時価に関する事項

項目	期別 平成25年4月1日現在
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算出方法	時価の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（その他の注記）

1.元本の移動

平成25年4月1日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年10月2日
期首元本額	3,088,200,425円
期首より平成25年4月1日までの追加設定元本	2,714,473,020円
期首より平成25年4月1日までの一部解約元本額	20,916,430円
期末元本	5,781,757,015円
平成25年4月1日現在の元本の内訳(＊)	
ひふみ投信	4,107,277,666円
ひふみプラス	1,674,479,349円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

自 平成24年10月 2 日 至 平成25年 4 月 1 日

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,092,630,784
合計	1,092,630,784

3．デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】（平成25年３月末日現在）

資本金の額	100,000千円
会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	19,095株

最近５年間における資本金の額の増減：

平成20年２月29日	資本金	225,050千円に増資
平成20年３月26日	資本金	250,050千円に増資
平成20年６月５日	資本金	260,050千円に増資
平成20年７月31日	資本金	260,092千円に増資
平成21年２月５日	資本金	314,457千円に増資
平成21年３月19日	資本金	465,107千円に増資
平成21年８月１日	資本金	100,000千円に減資
平成22年９月28日	資本金	199,993千円に増資
平成22年11月１日	資本金	100,000千円に減資
平成24年１月31日	資本金	150,009千円に増資
平成24年３月２日	資本金	100,000千円に減資
平成24年７月17日	資本金	199,994千円に増資
平成24年７月17日	資本金	100,000千円に減資

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託の運用指図（投資運用業）および受益権の直接募集業務を行ないます。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務（投資運用業）および投資助言業務等を行なっています。

平成25年４月30日現在、当社は下記のとおり、投資信託の運用を行なっています。

商品分類	本数	純資産（百万円）
追加型株式投資信託	4	11,373

（但し、親投資信託を除きます。）

（３）【その他】

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社であるレオス・キャピタルワークス株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。なお、財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（３）監査証明について

委託会社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の監査を受けております。

委託会社の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、東陽監査法人の中間監査を受けております。

（４）連結財務諸表及び中間連結財務諸表について

委託会社は子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等

財務諸表

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			223,238		131,983	
2. 有価証券			2,771		2,721	
3. 前払費用			1,402		1,709	
4. 未収委託者報酬			5,140		7,804	
5. 未収投資顧問報酬			36,289		15,053	
6. 未収消費税等			13		5,029	
7. その他			167		93	
流動資産合計			269,023	91.6	164,395	88.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		26,618			26,618	
減価償却累計額		7,979	18,638		11,114	15,503
2. 工具、器具及び備品		495			1,542	
減価償却累計額		306	188		472	1,069
有形固定資産合計			18,826	6.4	16,572	8.9
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			371		1,297	
無形固定資産合計			371	0.2	1,297	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,605		3,359	
2. 長期前払費用			1,766		-	
投資その他の資産合計			5,371	1.8	3,359	1.8
固定資産合計			24,569	8.4	21,230	11.4
資産合計			293,593	100.0	185,625	100.0

中期報告書（内閣府）							
		前事業年度 （平成23年 3 月31日）			当事業年度 （平成24年 3 月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	
（負債の部）							
流動負債	1						
1．預り金			4,002		8,845		
2．未払費用			16,407		19,295		
3．未払法人税等			275		1,599		
4．前受収益			1,574		1,416		
5．賞与引当金			8,940		8,903		
流動負債合計			31,199	10.6	40,061	21.6	
固定負債							
1．繰延税金負債				4,795		3,550	
2．退職給付引当金				260		433	
3．資産除去債務			17,383		17,626		
固定負債合計			22,438	7.6	21,609	11.6	
負債合計			53,638	18.2	61,671	33.2	
（純資産の部）							
株主資本							
1．資本金			100,000	34.1	100,000	53.9	
2．資本剰余金							
資本準備金		100,000			100,000		
その他資本剰余金		379,479			479,497		
資本剰余金合計			479,479	163.3	579,497	312.2	
3．利益剰余金							
利益準備金		1,345			1,345		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		340,860			556,889		
利益剰余金合計			339,514	115.6	555,543	299.3	
株主資本合計			239,964	81.7	123,953	66.8	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			8	0.0	1	0.0	
評価・換算差額等合計			8	0.0	1	0.0	
純資産合計			239,955	81.7	123,954	66.8	
負債純資産合計			293,593	100.0	185,625	100.0	

（２）【損益計算書】

		前事業年度 （ 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 ）			当事業年度 （ 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 ）		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （ % ）	金額（千円）		百分比 （ % ）
営業収益							
１．委託者報酬		7,387			14,587		
２．投資顧問報酬		191,415			85,984		
３．その他営業収益		-			-		
営業収益計			198,802	100.0		100,572	100.0
売上原価			-			-	
売上総利益			198,802	100.0		100,572	100.0
営業費用							
１．調査費			26,026			28,718	
２．支払手数料			64			492	
３．営業雑経費			8,276			7,884	
通信費		3,349			3,655		
諸会費		1,510			1,608		
その他		3,416			2,620		
営業費用計			34,367	17.3		37,096	36.9
一般管理費							
１．給料			120,181			120,147	
給料・手当		94,023			92,721		
賞与		17,129			18,086		
賞与引当金繰入		8,940			8,903		
退職給付費用		89			436		
２．法定福利費			15,096			16,062	
３．旅費交通費			3,988			4,976	
４．租税公課			1,458			1,096	
５．不動産賃借料	1		53,429			53,429	
６．減価償却費			5,164			4,715	
７．諸経費	1		68,934			77,732	
一般管理費計			268,253	134.9		278,160	276.6
営業損失（ ）			103,819	52.2		214,684	213.5

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息			58			40	
2 . 受取配当金			45			30	
3 . 有価証券評価益			285			-	
4 . 支払報酬戻入益			940			-	
5 . その他			71			1	
営業外収益計			1,399	0.7		71	0.1
営業外費用							
1 . 支払利息			77			-	
2 . 有価証券売却損			20,860			-	
3 . 投資事業有限責任組合 運用損失			404			168	
4 . 為替差損			1,430			855	
5 . その他			118			26	
営業外費用計			22,890	11.5		1,050	1.0
経常損失 ()			125,310	63.0		215,663	214.4
特別損失							
1 . 資産除去債務会計基準 適用に伴う影響額			3,059			-	
2 . その他			129			-	
特別損失計			3,188	1.6		-	-
税引前当期純損失 ()			128,499	64.6		215,663	214.4
法人税、住民税及び 事業税		290			1,610		
法人税等調整額		4,795	5,085	2.6	1,244	365	0.4
当期純損失 ()			133,584	67.2		216,028	214.8

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	99,993	50,009
資本金からその他資本剰余金への振替	99,993	50,009
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
新株の発行	99,993	50,009
準備金からその他資本剰余金への振替	99,993	50,009
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	179,491	379,479
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	99,993	50,009
準備金からその他資本剰余金への振替	99,993	50,009
当期変動額合計	199,987	100,018
当期末残高	379,479	479,497
資本剰余金合計		
当期首残高	279,491	479,479
当期変動額		
新株の発行	99,993	50,009
資本金からその他資本剰余金への振替	99,993	50,009
準備金からその他資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	199,987	100,018
当期末残高	479,479	579,497
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,345	1,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,345	1,345
その他利益剰余金		
当期首残高	207,276	340,860
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失（ ）	133,584	216,028
当期変動額合計	133,584	216,028
当期末残高	340,860	556,889
利益剰余金合計		
当期首残高	205,930	339,514
当期変動額		
当期純損失（ ）	133,584	216,028
当期変動額合計	133,584	216,028
当期末残高	339,514	555,543
株主資本合計		
当期首残高	173,560	239,964
当期変動額		
新株の発行	199,987	100,018
当期純損失（ ）	133,584	216,028
当期変動額合計	66,403	116,010
当期末残高	239,964	123,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	8	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	10
当期変動額合計	13	10
当期末残高	8	1
純資産合計		
当期首残高	173,565	239,955
当期変動額		
新株の発行	199,987	100,018
当期純損失（ ）	133,584	216,028
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	10
当期変動額合計	66,390	116,000
当期末残高	239,955	123,954

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。) (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む。） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりです。 建 物 15～18年 工具、器具および備品 4～15 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 -----
3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
5 . リース取引の処理方法	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度に「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、資産合計の100分の1を超えたため当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた181千円は、「未収消費税等」13千円、「その他」167千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度に「一般管理費」の「諸経費」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、営業費用及び一般管理費の100分の5を超えたため当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「一般管理費」の「諸経費」に表示していた15,096千円は、「法定福利費」として組み替えております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
未払費用	8,038 千円	8,875 千円

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸料	53,429 千円	53,429 千円
経営指導料	34,116 千円	44,280 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,952	2,237	-	4,189

（変動事由の概要）普通株式の発行済株式の増加は、募集株式の発行2,237株によるものであります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	4,189	3,117	-	7,306

（変動事由の概要）普通株式の発行済株式の増加は、募集株式の発行3,117株によるものであります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	55,446	55,446
1年超	125,369	69,923
合計	180,816	125,369

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収投資顧問報酬のうち助言契約に基づく債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

債務である未払費用及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、諸規程等に沿って管理部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行会社の財務状況等の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの計画に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注２）を参照ください。）。

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	223,238	223,238	-
（２）未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	41,430	41,430	-
（３）有価証券及び投資有価証券	4,072	4,072	-
資産計	268,740	268,740	-
（１）未払費用	16,407	16,407	-
負債計	16,407	16,407	-

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	131,983	131,983	-
（２）未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	22,858	22,858	-
（３）有価証券及び投資有価証券	4,031	4,031	-
資産計	158,873	158,873	-
（１）未払費用	19,295	19,295	-
（２）預り金	8,845	8,845	-
負債計	28,141	28,141	-

（注１）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、並びに（２）未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（１）未払費用及び（２）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	0	0
投資事業組合	2,304	2,049

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（３）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 １０年以内 （千円）	１０年超 （千円）
現金及び預金	223,238	-	-	-

未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	41,430	-	-	-
合計	264,668	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	131,983	-	-	-
未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	22,858	-	-	-
合計	154,841	-	-	-

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額	285	15

2. その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165	150	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,050	1,050	0
	小計	1,215	1,200	15
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	85	109	24
	小計	85	109	24
合計		1,300	1,309	8

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	173	150	23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,050	1,050	0
	小計	1,224	1,200	24
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	86	109	23
	小計	86	109	23
合計		1,310	1,309	1

（注）非上場株式及び投資事業組合（当事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式0千円、投資事業組合2,049千円、前事業年度の貸借対照表計上額は非上場株式0千円、投資事業組合2,304千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,577	-	20,860
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,577	-	20,860

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、時価評価されていない非上場株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると認められるため、129千円の減損処理を行っております。

当事業年度においては該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職金制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
退職給付債務（千円）	260	433
退職給付引当金（千円）	260	433

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
勤務費用（千円）	260	433
退職給付費用（千円）	260	433

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法によっております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,653 千円	3,234 千円
退職給付引当金	106	157
未払費用	868	857
一括償却資産	-	54
減損損失	1,837	999
営業投資有価証券評価損	2,370	2,107
未払事業所税	210	187
資産除去債務	7,104	6,403
繰越欠損金	363,907	401,493
繰越税金資産小計	380,058	415,495
評価性引当額	380,058	415,495
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
減価償却	4,795	3,550
繰延税金負債合計	4,795	3,550
繰延税金負債の純額	4,795	3,550

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当

該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

3．追加情報

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.87%から、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から36.33%となります。この税率変更により、繰延税金負債（固定）が443千円減少したことにより、法人税等調整額が同額減少し、当期純利益が同額増加しています。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
期首残高（注）	16,908 千円	17,383 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	475	242
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（ は減少）	-	-
期末残高	17,383	17,626

（注）前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社の本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。また、当社の本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	(株) I S ホールディングス	東京都千代田区	600	持株会社	所有 直接99.3%	役員の兼任 2名	賃貸料等	56,857	未払費用	8,038
							経営指導料	34,116		

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	(株) I S ホールディングス	東京都千代田区	600	持株会社	所有 直接99.6%	役員の兼任 2名	賃貸料等	56,559	未払費用	8,875
							経営指導料	44,280		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）事務所の賃貸料については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、決定しております。

（注2）経営指導料については、業務の内容等を勘案して決定しております。

（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
同一の親会社を持つ会社	(株) I S ソフト	東京都千代田区	10	システム開発	なし	役務の提供	投資顧問料	115,393	未収投資顧問報酬	25,507

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
同一の親会社を持つ会社	(株) I S ソフト	東京都千代田区	10	システム開発	なし	役務の提供	投資顧問料	10,351	未収投資顧問報酬	105

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資顧問料については、業務の内容等を勘案して決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社 I S ホールディングス（未上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	57,272.67円	16,964.53円
1株当たり当期純損失金額	43,279.88円	45,873.80円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失金額（千円）	133,584	216,028
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	133,584	216,028
期中平均株式数（株）	3,086	4,709

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間 (平成24年9月30日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			220,686	
2. 有価証券			2,535	
3. 未収委託者報酬			14,071	
4. 未収投資顧問報酬			18,125	
5. その他	1		4,892	
流動資産合計			260,311	93.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物		26,618		
減価償却累計額		12,417	14,200	
2. 工具、器具及び備品		1,803		
減価償却累計額		778	1,024	
有形固定資産合計			15,225	5.5
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア			1,131	
無形固定資産合計			1,131	0.4
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券			3,196	
投資その他の資産合計			3,196	1.1
固定資産合計			19,552	7.0
資産合計			279,863	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 未払費用			21,917	
2. 未払法人税等			475	
3. 賞与引当金			8,734	
4. 預り金			6,048	
5. その他			1,337	
流動負債合計			38,513	13.8
固定負債				
1. 繰延税金負債			3,254	
2. 退職給付引当金			638	
3. 資産除去債務			17,749	
固定負債合計			21,641	7.7
負債合計			60,154	21.5
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			100,000	35.7
2. 資本剰余金				
資本準備金		100,000		
その他資本剰余金		679,486		

資本剰余金合計		779,486	278.5
3. 利益剰余金			
利益準備金	1,345		
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	661,072		
利益剰余金合計		659,726	235.7
株主資本合計		219,759	78.5
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		49	0.0
評価・換算差額等合計		49	0.0
純資産合計		219,709	78.5
負債・純資産合計		279,863	100.0

(2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比 （％）
営業収益				
1. 委託者報酬		14,193		
2. 投資顧問報酬		42,340		
営業収益計			56,534	100.0
売上原価		-		
売上総利益			56,534	100.0
営業費用			20,075	35.5
一般管理費			139,785	247.3
営業利益（損失）			103,327	182.8
営業外収益	1		88	0.1
営業外費用	2		759	1.3
経常利益（損失）			103,998	184.0
税引前中間純利益（損失）			103,998	184.0
法人税、住民税及び事業税		480		
法人税等調整額		296	184	0.4
中間純利益（損失）			104,183	184.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：千円)

	自 平成24年 4 月 1 日
	至 平成24年 9 月30日
株主資本	
資本金	
当期首残高	100,000
当中間期変動額	
新株の発行	99,994
資本金からその他資本剰余金への振替	99,994
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	100,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	100,000
当中間期変動額	
新株の発行	99,994
準備金からその他資本剰余金への振替	99,994
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	100,000
その他資本剰余金	
当期首残高	479,497
当中間期変動額	
資本金からその他資本剰余金への振替	99,994
準備金からその他資本剰余金への振替	99,994
当中間期変動額合計	199,988
当中間期末残高	679,486
資本剰余金合計	
当期首残高	579,497
当中間期変動額	
新株の発行	99,994
資本金からその他資本剰余金への振替	99,994
準備金からその他資本剰余金への振替	-
当中間期変動額合計	199,988
当中間期末残高	779,486
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1,345
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,345
その他利益剰余金	
当期首残高	556,889
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	104,183
当中間期変動額合計	104,183
当中間期末残高	661,072

利益剰余金合計	
当期首残高	555,543
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	104,183
当中間期変動額合計	104,183
当中間期末残高	659,726
株主資本合計	
当期首残高	123,953
当中間期変動額	
新株の発行	199,988
中間純損失（ ）	104,183
当中間期変動額合計	95,805
当中間期末残高	219,759
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50
当中間期変動額合計	50
当中間期末残高	49
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50
当中間期変動額合計	50
当中間期末残高	49
純資産合計	
当期首残高	123,954
当中間期変動額	
新株の発行	199,988
中間純損失（ ）	104,183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	50
当中間期変動額合計	95,754
当中間期末残高	219,709

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1．資産の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定しております。） (2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む。） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりです。 建 物 10 ～ 15 年 工具、器具および備品 5 ～ 6 年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5 年）に基づいております。
3．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計方針の変更

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1．消費税等の取り扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

1．営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
受取利息	19 千円
受取配当金	30 千円

2．営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
有価証券評価損	165 千円
為替差損	481 千円

3．減価償却実施額

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
有形固定資産	1,609 千円
無形固定資産	166 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1．発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当中間会計期間末（株）
普通株式	7,306	11,789	-	19,095

（変動事由の概要）普通株式の発行済株式の増加は、募集株式の発行11,789株によるものであります。

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
1年内	55,446 千円
1年超	42,200 千円
合計	97,646 千円

（金融商品関係）

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	220,686	220,686	-
（2）未収委託者報酬及び 未収投資顧問報酬	32,197	32,197	-
（3）有価証券及び投資有価証券	3,794	3,794	-
資産計	256,678	256,678	-
（1）未払費用	21,917	21,917	-
（2）預り金	6,048	6,048	-
負債計	27,965	27,965	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払費用及び（2）預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	0
投資事業有限責任組合出資金	1,936

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

その他有価証券

	種 類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差 額 （千円）
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,051	1,050	0
	小計	1,051	1,050	0
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	130	150	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	78	109	31
	小計	208	259	50
合計		1,259	1,309	49

（注）非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金（中間貸借対照表計上額 非上場株式0千円、投資事業有限責任組合出資金1,936千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（平成24年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	17,626千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	122千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
その他増減額（は減少）	- 千円
当中間会計期間末残高	17,749千円

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（ア）製品及びサービスごとの情報

投信投資顧問業の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（イ）地域ごとの情報

当社の本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

す。また、当社の本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

（ウ） 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）	
1株当たり純資産額	11,505円70銭
1株当たり中間純損失金額	8,537円72銭

（注） 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）
中間純損失（千円）	104,183
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純損失（千円）	104,183
普通株式の期中平均株式数（株）	12,202

なお、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年 5 月23日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎
業務執行社員指定社員 公認会計士 朝貝 省吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているひふみ投信の平成24年10月2日から平成25年4月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ひふみ投信の平成25年4月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年10月2日から平成25年4月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

レオス・キャピタルワークス株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年5月29日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 朝貝 省吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

レオス・キャピタルワークス株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎
業務執行社員指定社員 公認会計士 朝貝 省吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオス・キャピタルワークス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レオス・キャピタルワークス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上